

島根県森林審議会（平成27年度第2回）議事録要旨

■日 時 平成28年3月24日（木）14：00～15：30

■場 所 島根県職員会館 多目的ホール

■出席者

【委員】 伊藤委員（会長）、山碓委員、広江委員、佐藤委員、浦田委員、塩見委員、今井委員、田中委員、田代委員、樋口委員、松原委員

【事務局】 山口農林水産部次長、桑本林業課長、前島森林整備課長、大國木材振興室長、今岡鳥獣対策室長、長野農林水産総務課管理監 外関係職員

■審議会の概要

1. 開 会

2. あいさつ 山口農林水産部次長

3. あいさつ 伊藤会長

4. 委員辞任に伴う新委員の紹介

前任委員：澤田委員、後任委員：立石委員

5. 議 事

（1）新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第3期戦略プランについて

①計画の考え方・構成等（説明：和田企画幹）**資料1** **資料2**

- ・「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」は、平成20年度から概ね10年間の基本計画と4年毎の戦略プランとの2層計画で、第3期戦略プランは平成28年度から4年間の実践計画として策定。
- ・原木増産に伴う伐採跡地の再造林へのインセンティブの必要性等、各委員からの意見へ対応。

②プロジェクトの概要・対策（説明：和田企画幹、桑本林業課長）**資料3**

- ・第3期戦略プランでは、森林・林業戦略で川上・川下の県共通プロジェクトに対応して、地域プロジェクトを設定。
- ・キノコ産業の振興については、各圏域の状況により地域プロジェクトを設定
- ・森林・林業政略の各プロジェクトに対応した平成28年度予算概要について説明。

③意見交換

【主な意見要旨】

- ・プランを確実に実行するとともに、成果指標の達成に向けて特に就業者が増えるような施策を実施してほしい。
- ・苗木を確保し、森林の伐採跡地の確実な更新を図ってほしい。
- ・竹林の拡大に対する対策を行ってほしい。
- ・川上、川中、川下で共通認識を持って取り組むことが大切。
- ・市町村も県と一緒に計画を進め、国に環境税など財源の確保を求めていくことが必要。
- ・農地については農地中間管理機構があるが、森林についても同様な視点が必要。
- ・林業労働力確保支援センターによる林業架線技術者の養成なども継続的に実施してほしい。
- ・循環型林業の確立に向けて森林整備は長いスパンなので補助事業を継続的に実施して、森林所有者負担を軽減する必要がある。

- ・木材利用の拡大に向けて試験研究分野への投資を充実してほしい。
- ・広報の質を充実することと、森林・林業教育の充実を図ってほしい。
- ・小規模・零細な森林所有者の伐採意欲の喚起が必要。
- ・森林所有者や土地境界の明確化を早急に行うことが必要。
- ・女性の就労支援が必要。

(2) 情報提供

①平成28年度税制改正大綱（説明：前島森林整備課長）

- ・森林吸収源対策としての森林環境税（仮称）の検討が明記された。

②全国植樹祭の島根県開催招致について（説明：桑本林業課長）

- ・2月議会で知事が平成32年度の全国植樹祭島根県開催招致を表明し、今後、国土緑化推進機構への手続きを実施予定。

③TPP大筋合意による県内の合板製造業・林業への影響について（説明：大國木材振興室長）

- ・県内合板製造業への影響は15億円の減少と試算。合板関係の関税の完全撤廃は協定発効の16年後、また輸入量が一定水準に達するとセーフガードを設定、TPP対策の関連事業により林業の体質強化にも引き続き取り組み、影響は限定的と考える。

④木材製品県外出荷しまね事業体連合の取り組み状況（説明：大國木材振興室長）

- ・第2期戦略プランの県全域プロジェクト「木材産業の強化プロジェクト」の一環として実施。

【主な質疑】

Q1. TPPによる原木輸入への影響は。

A1. 原木は昭和39年に自由化され、関税はかかっていない。

(3) DVD上映「明日へつなぐ緑のバトン～島根の循環型林業～」(25分)

- ・公益社団法人島根県林業公社内の島根県林業労働力確保支援センターが、新規林業就業者募集のために作成したPR映像を視聴。

6. 閉会